令和4年度 施策評価シート

基本目標		「すみだ」らしさの息づくまちをつくる					
政策	120	すみだの多彩な魅力を内外に発信し、成熟した国際観光都市をつくる					
施策	122	122 区内の観光資源を連携させ、楽しめるまちをつくる					
施策の目標		在する観光拠点・資源の連携により、観光地としての魅力が向上する ビプログラムが充実し、多くの人々がすみだを訪れ、まちがにぎわっ					

1 基本計画における成果指標の状況

<u>· </u>										
指標名	観光客に	観光客による区内観光施設等の平均立ち寄り数								
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					3.5か所					4.0か所
実績		2.35			未実施					
指標名	墨田区における来訪者の観光消費額推計									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					4,500億円/年					4,750億円/年
実績		4200億円/年			未実施					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業	費推移(千円)
	R1	132,633
「観光客による区内観光施設等の平均立ち寄り数」及び「墨田区における来訪者の観光消費額推計」は、新型コロナウイルスに感染症の影響もあり、未実施となっているため、基本計画中間改定に合わせ、指標の変更を行う。	R2	153,932
	R3	179,600

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	新型コロナウイルス感染症の影響により人々の行動に変化が生じていることから、コロナ禍を踏まえた、回遊性の向上 や民間事業者のイベント支援を進め、地域の賑わいを取り戻していく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性					
	(1) 優先的に資源投入を図る。					
	(2) 現状維持とする。					
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。					
	(4) 資源投入の縮小を図る。					
	# h 1					

【上記の判断理由】

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業展開が必要である。

【今後の具体的な方針】

観光協会や民間企業等との連携強化を図り、地域主体のイベントを支援し、回遊性を向上させていく。

5 この施策に係る事務事業(重要度・貢献度順)

		ᄹ		4등 111	目的に対する指標	直近の評価内容
番号	事務事業名	歳 出 決算額	人コスト (千円)	歳 出総 額	年度目標値	評価結果
		(千円)	(111)	(千円)	年度実績値	評価対象年度
1	地域DMOの推進	42,750	8,796	51,546	9,800,000	改善・見直しのうえ継続
'	26.30MO07压压	42,730	0,790	31,340	2,015,820	令和3年度
2	区内循環バス運行等経費	135,761	9,675	145,436	4,500	改善・見直しのうえ継続
	[2] [1] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2	100,701	5,075	140,400	2,891	令和3年度
3	小梅橋船着場管理等事業	1,089	4,398	5,487	4,800	改善・見直しのうえ継続
	3.14的时间20日左行节米	1,000	4,000	3,401	1,459	令和3年度
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

令和4年度 事務事業評価シート

施		策	 122 区内の観光資源を	 連携させ、楽し	 ,めるまちをつ	〈る		部内優先順位	
事	業	名	 地域DMOの推進	地域DMOの推進 1					
目			光庁に登録されている墨田	地域活性化をけん引するコーディネーターであり、日本版DMO法人として都内で唯一観光庁に登録されている墨田区観光協会を支援することで、民間の活動促進、交流による関係人口の増大、シビックプライドの醸成等を通じ、持続可能な観光振興を図る。 03-5608-6500					
対	象	者	観光客						
	拠 法 連 計		観光振興プラン						
実	施基	準	区独自基準 実施方法	全部委託	人員体制	・委託先	常勤2人·一般	设社団法人墨田区観光協会	
事	業内	砂	地域との連携 地域事業者等の活動を支 プロモーション	マーケティング 宿泊事業者等から観光データを収集し、分析する。 地域との連携 地域事業者等の活動を支援したり、随時情報交換会を開催する。					
			開始年度	平成29年度		終了予定			
経		過	平成30年3月30日 都内のE (令和3年度時点で、地域DM	☑市町村で初め [・] MO法人として登録	て地域DMO法, 録されている自	人として観光庁 治体・観光協会	:に登録。 会はない。)		
	会 質 状	問況	平成30年 第1回定例会 日本版DMOの観光庁への登録の進捗状況について 平成30年 第2回定例会 地域DMOの推進事業の進捗状況について 平成30年 決算特別委員会 地域DMOの推進事業費について 平成31年 予算特別委員会 地域DMOの推進事業費について 令和元年 9月定例会 地域DMOの推進事業の進捗状況について 令和 2年 3月産業都市委員会 地域DMOの推進事業の進捗状況について						
そ	の	他							
特	記事	項							

予算・決算額推移(単位:千円)		2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算	望現額(事業費)	15,000	6,000	14,000	16,000	42,750	54,000
A.決算額((令和4年度は見込み)	15,000	6,000	12,694	14,760	42,750	54,000
	国						
財源	都						
	その他						
	一般財源	15,000	6,000	12,694	14,760	42,750	54,000
į	執行率(%)	100.0%	100.0%	90.7%	92.3%	100.0%	100.0%
B.人コスト			4,922	4,369	7,058	8,796	
総事業決算額(A+B)		15,000	10,922 17,063 21,818		51,546		
予算書P(冬	<mark>令和4年度)</mark> 20	執行実績執	设告書P(令和	和3年度)	14	19	
予算・決算の	予算・決算の内訳(単位:千円)						

令和]2年度(決	算)	令和3年度(決算)			令和4年度(予算)			
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額	
負担金補助及び交付金	補助金	14,760	負担金補助及び交付金	補助金	42,750	負担金補助及び交付金	補助金	54,000	
								·	

		指標	推進協議会·通	連絡会等の開催	ŧ		単 位	
	手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	対する指標	8	R5	目標	0	5	6	6
		0 13	KO	実績	0	5	1	8
	(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	7	8		
		実績	0	13				

指標の選定理由及び目標値の理由

事業

成

地域ぐるみで地域の賑わい創出や活性化に繋げるため、地域や民間事業者等広く多様な関係者との活発な意見交業 の換が求められる。

果		指標	区内を訪れる (観光関連施記	観光客数 设入込客数及び	単位	\			
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
	対する指標	10,000,000	R7	目標	9,100,000	9,300,000	9,500,000	9,700,000	
	(成果指標)	10,000,000	N/	実績	9,175,663	8,142,160	8,211,870	7,468,410	
	(风未拍标)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	9,800,000	9,800,000	9,850,000	9,900,000	9,950,000	10,000,000	
		実績	2,458,695	2,015,820					

指標の選定理由及び目標値の理由

DMOへの支援を通じて墨田区に訪れる人を増やしていく。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が激減する中で、アフターコロナを見据えて、DMOが主体となり、墨田区、事業者、地域と連携・協力しながら観光需要回復後へ向けた準備を進める。

課題・問題点

DMOが、地域や民間事業者と連携しながら、地域が主体の取組を継続できるよう支援していく。

施		策	122 区内の観光資源を連携させ、楽しめるまちをつくる 部内優先順位						
事	業	名	区内循環パス運行等経費 2						
目		的	主管課・係(担当) 主要な駅、観光エリア、公共施設を巡る区内循環バスを運行することで、観光客の区内 現光回遊性及び区民の生活利便性の向上している。 03-5608-6500						
対	象	者	区民、観光客						
根	拠 法	令							
	連計								
実	施基	準	区独自基準 実施方法	全部委託	人員体制	・委託先	常勤3,	人·京成バス株式会社	
事	業 内	容	南部、北西部、北東部の3ル 運行収支の不足額及び障害:	部、北西部、北東部の3ルートを運行 行収支の不足額及び障害者の乗車に係る運賃相当額を補助している					
			開始年度	平成23年度		終了予定			
経		過	平成24年度 バス停留所新 平成25年度 バス停留所新 平成26年度 運行ルートの- 平成27年度 新ルート運行 平成28年度 運行に係る協 平成29年度 バス乗降調査 平成30年度 バス停留所新 令和元年度 バス停留所新	成23年度 区内循環バス運行事業者の決定、区内循環バスの運行開始 成24年度 バス停留所新設2箇所(北東部ルート1箇所、南部ルート1箇所) 成25年度 バス停留所新設1箇所(南部ルート) 成26年度 運行ルートの一部変更に伴う新設バス停設置 成27年度 新ルート運行開始 成28年度 運行に係る協定延長に向けた協議 成29年度 バス乗降調査開始 成30年度 バス停留所新設1箇所(北西部ルート1箇所) 和元年度 バス停留所新設1箇所(北西部ルート1箇所)及びルート変更					
議の	会 質 状		平成30年1定 区内循環バスの利用客の大半が区民となっている現状について 平成31年1定 区内循環バスを利用実態に即して見直すべき 令和2年1定 区内循環バスの電気バス化について 令和2年3定 新型コロナウイルス感染症による区内循環バスへの影響について						
_	_	/-1	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)						
そ	の =つま	他							
符	記事	・垻							

予算・決算額推移(単位:千円) 29年			2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算	現額(事業	費)	111,295	98,768	97,763	144,386	135,887	203,183
Α	1.決算額(令和4年度I	は見込み)	110,920	97,687	97,462	136,316	135,761	203,183
			国	0	0	0	0	0	0
財	源	者	都	0	0	0	0	0	0
		そ(の他	0	0	0	0	0	0
		一般財源		110,920	97,687	97,462	136,316	135,761	203,183
	š	執行率(%))	99.7%	98.9%	99.7%	94.4%	99.9%	100.0%
		B.人コスト		\setminus	7,875	6,990	9,704	9,675	
	総事業	業決算額 (A	+B)	110,920	105,562	104,452	146,020	145,436	
予算書P(令和4年度)		20	06	執行実績報	设告書P(今春	和3年度)	14	19	

	の内訳(単位							
令和	12年度(決	算)	令	和3年度(決算	草)	令:	和4年度(予算	[)
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	乗降データサービスの分析	343	委託料	乗降データサービスの分析	5,343	委託料	乗降データサービスの分析	344
需用費	センサーの修繕	72	需用費	センサーの修繕	383	需用費	センサーの修繕	132
補助金	運行経費等補助	135,000	補助金	運行経費等補助	130,000	補助金	運行経費等補助	200,116
工事請負費	停留所移設工事	549	報酬	運行検討会	35	工事請負費	停留所移設工事	700
備品購入額	センサーの購入	352				備品購入費	センサーの購入	1,811
						報酬	運行検討会	80
		指標	1日乗車券の年間販売枚数				単位	枚
	手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	対する指標	2000	R 7	目標	2000	2000	2000	2000
		2000	K /	実績	3697	3171	1530	918
	(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2000	2000	2000	2000	2000	2000
		実績	411	382				
	指標の選定理	由及び目標値	の理由					
事業の	観光客の利用	状況の目安とフ	なるため					
成 果		指標	1日当たりの ¹	P均乗車人数 -		_	単位	人
	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4500	D 7	目標	4,500	4,500	4,500	4,500
	対する指標	4500	R 7	実績	4,119	4,053	3,934	3,736
	(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		実績	2,698	2891				
	指標の選定理	由及び目標値	·					

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	利用実態調査の結果を踏まえ、今後の方向性について検討していく必要がある。

多くの人に利用してもらうことが観光回遊性や区民生活の利便性の向上の達成の目安となるため

課題・問題点

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度3月以降乗客数が減少傾向にある。安定した事業運営のため、 収支不足額にどのように対処していくか検討する必要がある。 ・利用実態調査の結果を踏まえ、事業の位置づけについて、再検討する必要がある。

施		策	122 区内の)観光資源を過	 連携させ、楽し	 」めるまちをつ	〈る		部内優先順位	
事	業	名	小梅橋船着	小梅橋船着場管理等事業 3						
目			運の機能も期行	ト梅橋船着場(以下「本船着場」という。)は、防災船着場としての機能に加え、観光舟 種の機能も期待されていることから、観光舟運事業の展開促進を目指し、民間事業者と に連携しながら本船着場の管理運営を行い、持続的な観光振興につなげていく。						
対	象	者	本区を訪れる額	親光客、区民						
	拠 法 連 計		墨田区観光振	興ブラン						
実	施基	準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制	・委託先		常勤2人	
事	業 内		本船着場を活用 査、 利用者の 東武鉄道株式 東武鉄道株式	社会実験の実施(令和3年3月1日から令和5年3月31日まで) 「船着場を活用した社会実験を実施し、 観光舟運活性化に資する新たな管理運営方法、 舟運事業者の需要調 「、 利用者の需要調査について検証・検討を進める。 東武鉄道株式会社との協定に基づ〈協議 「武鉄道株式会社と連携し、本船着場を含めた北十間川周辺エリア全体の一体的な賑わい創出と、効率的かつ効果 」な運営手法の検討を進める。						
			開始年度		令和2年度		終了予定			
経			[令和3年度]	令和2年度] 東武鉄道株式会社との協議(計5回)、社会実験開始(令和3年3月1日から令和4年3月31日まで)令和3年度] 東武鉄道株式会社との協定に基づ(協議(定例会開催)社会実験延長(令和5年3月31日まで)						
議の	会 質 状	問況	[令和2年11月議会·決特] 小梅橋船着場の今後の活用について							
そ 特	の 記事	他項							_	

予算・決算	算額推移 (単位:千円)	2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算	現額(事業費)				900	1,343	2,779
A.決算額	(令和4年度は見込み)				0	1,079	2,779
	国						
財源	都						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	1,079	2,779
	執行率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	80.3%	100.0%
	B.人コスト				3,529	4,398	
総事	業決算額(A+B)	0	0	0	3,529	5,477	
予算書P(名	<mark>令和4年度)</mark> 20	05	執行実績報	设告書P(令	和3年度)	14	19

予算・決算の	予算・決算の内訳(単位:千円)							
令和	令和2年度(決算)			和3年度(決算	Ĭ)	令和4年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			需用費	消耗品費	11	需用費	消耗品費	130
			委託料	社会実験企画実施	244	役務費	清掃費	50
			負担金補助及び交付金	タブロイド紙発行	825	委託料	社会実験企画	299
						工事請負費	係留柱設置	300
						負担金補助及び交付金	タブロイド紙発行	2,000

		指標	運航便数	重航便数				本
手 段	ן ב	最終目標値	目標年度		H28	H29	H30	R 1
	対する指標		D.7	目標				
		240	R7	実績				
(活動	付示)		基準年(R2)	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	240	240	240	240	240
		実績	8	189				

指標の選定理由及び目標値の理由

本船着場を利用する船の運航便数とし、240本(月間20本×12月)を目標値とする。

令和2年度3月1日から社会実験を開始したため、基準年を令和2年度とする。また、令和2年度目標値は3月分(20本)のみとする。

事 業 の 成 果

	指標	乗下船人数				単位	人
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	0	D.7	目標				
	0	R7	実績				
(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	400	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	実績	53	1,459				

指標の選定理由及び目標値の理由

本船着場を利用する船の乗下船人数とし、4,800人(1日20人×月間20本×12月)を目標値とする。 令和2年度3月1日から社会実験を開始したため、基準年を令和2年度とする。 また、令和2年度目標値は3月分(400人)のみとする。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	社会実験を実施する中で、 定期的な舟運運航の可能性、 本船着場運営方法、 舟運事業と水上イベントの連携方法を検証していく。引き続き、民間事業者と連携し、本船着場を含めた北十間川周辺エリア全体の一体的な賑わい創出と、効率的かつ効果的な運営手法の検討を進める。

課題・問題点

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、現状、本船着場を利用する舟運事業者は少なく、需要量調査が困難な状況である。コロナ収束を見据えながら、隅田公園そよ風ひろばを中心に北十間川周辺エリアで実施されるイベント等との連携方法を検証していく。

本船着場の管理運営方法について検証しつつ、今後の事業のあり方を検討していく必要がある。